

## 「対話と実行」座談会（H21.1.16(金) 宿毛市）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画 中間取りまとめ」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf>)

### 座談会

【加工施設についての支援、販売のソフト面での支援、アンテナショップへの商談ブース設置】  
Aさん：宿毛駅で、自分たちがおいしいと思うような地域の食品を中心として、県外のエンドユーザーに直接販売しようと会社を興した。根底にあったことは、1次生産者の所得の底上げである。この辺で、セリにかけられて100円にしかない商品が、都会では400円、500円で売られている。ということは、エンドユーザーの方は、セリの価格の4倍、5倍といった値段で、物を買われているわけである。そこを、いわば中抜きで、直接生産者の方から商品をお預かりして、県外で販売するという形で、生産者の方からは高く買い取って、消費者の方には、2割、3割安く買っていただくと考えて、会社を興したわけである。その中で、当然いくつかの壁に突き当たってきた。1次産品のフレッシュの流通は、インターネットを始め、いろいろ販売できる機会も増えてきてはいるが、その中でやはりロスが出てくる。いわゆる規格外品が、無駄に廃棄されているということが多く見受けられている。ところが、それを他県に持っていくと、それでいいという方が割とたくさんいる。それを加工にかけていくというプランを今立てている途中である。フレッシュのまま流通させると、腐ったら終わりということになるが、1次加工をすることで、年間ベースの流通に乗せていくことができる。その中で必要になってくるのは、当然、加工場というハードである。しかし、幡多地域は、高知市内からも遠いし、関西市場、関東市場は、さらに遠い。鮮度のいいものを早く加工にかければ、加工製品自体の質を上げることができるが、近辺には加工していただけるところがなく、県外で加工してもらっている。しかし、持っていくのに、時間が6、7時間かかって、その間に鮮度が落ちてしまう。幡多地域で、鮮度のいいものを加工にかけることができないか、そういった仕組みを今考えている。是非とも、そういう点で、県から支援いただけるものがあれば支援をいただきたいということがまず1点である。

そして、次に、できあがった商品売らないといけないが、その営業には予想以上に経費がかかる。というのは、商談が1回で決まるということはまず皆無である。何度か商談を重ねる中で、商品のロットや、物流コストの計算なども含めて、営業には経費がかなりかかっている。そういった、いわゆるソフト面での支援を、今後、考えていただけたらと思っている。

知事：今日はくろしお鉄道で来させていただいたので、駅で直販所を見させていただきありがとうございました。加工施設への支援は重要だと思うので、地域アクションプランに掲載していただければ、それに対してバックアップさせていただきたいと思う。1点目については、付加

価値を付ける段階、ここに所得が生まれているわけで、それが県外に出て行ってしまっているということが非常に惜しい。所得が生まれるところを是非県内でやってもらいたいと思っていて、今後はそういう方向に持っていきたい。

2点目の、営業にかかる経費が大変であり、それについて大卒の支援をというお話であるが、おっしゃるとおりである。今回、地産外商を進めていくに当たって、ソフト面での支援をいくつか講じていきたいと思っている。一つは、企画段階での支援である。地元のを単に加工したからといって、それが県外でも通用して売れるかということ、特に首都圏では、全世界からの品物を相手にしているわけなので、それだけでは売れない。生産者側の視点ではだめで、売れるかどうかを消費者側の視点から見ていくことが重要である。そういう観点から、企画の段階で、消費者の代わりにいろいろアドバイスしてくれる人を確保して、そのサービスを皆様に県としてご提供するとか、アンテナショップでのテストマーケティングの場をご提供するとかいったことによって、企画の練り込みをしていただく。さらにその後、販売についても、テストマーケティングのデータなどを基にして、県から、関連の事業者さんにあっせん、仲介をしていく仕組みづくりをしていきたいと思っている。アンテナショップといっているが、アンテナショップで単に物販をするということではなくて、100万人規模のお客さんが訪れてくれるような場所に立地したうえで、テストマーケティングの機能を果たすとか、さらにそのデータを基にして、いわゆる中食産業さん、外食産業さんに売り込みをかけていくとか、さらに物販と同時に情報を売って次につなげていくとか、そういう取り組みをしていきたいし、そのための拠点としたいと思っている。

Aさん：アンテナショップに来られる方は、当然、8、9割方が一般消費者であるが、中には、外食産業や量販店のバイヤーさんが商談に入る前の品定めに来られている。特に、高知県は、注目されているのは間違いないと思う。ただ物売りをしている状況では、どの人が一般ユーザーで、どの人がバイヤーさんなのか、見分けが付きにくいところがあるが、二言三言、言葉を交わしていると段々分かってくる。アンテナショップ等を置かれる場合には、一般消費者向けの販売ブースに併せて、商業者の方が来られたときに、直接、密な話ができるような外商ブースを併設していただきたいと思う。

知事：分かりました。いいご意見をいただいたと思う。

#### 【衛生面で整備された加工施設】

Bさん：私は農産物と水産物について、少しお話をさせていただきたい。特に、水産物においては、高知県は、魚種も豊富で、他県と比べても遜色がない。むしろ多い方である。捕るのも上手である。ところが、なかなかうまく県外へ売っていけない。なぜ売るのが弱いかというと、捕れるときにはたくさん捕るが、その後にはぱたっと途絶えてしまう。昨年も大手の外食産業の方々が宿毛に来られて、お話をさせていただいたが、年間を通じて欠品を起こさないようにお届けするということが大前提である。活魚で求められているわけではなくて、1次加工、2次加工をしたものを求められている。その中で、宿毛、幡多地区、そして高知県全体でもそうであるが、衛生面で整備された工場、H A C C Pの衛生管理レベルを取得した工場がほとんどな

い。大手の皆さんが見に来られて、まず言うことは、工場を見せてください、加工を見せてください、市場を見せてくださいということである。今まで何社も来ていただいたが、きちんとした加工場がないということで、途絶えているのが実際である。鮮魚のまま売っていくということについては、距離の問題があって、コストが高つくということで、現状、長崎県や富山県などに取られているというのが実情である。求められているのは、生きた魚ではなくて、死後硬直が始まるまでの状態で、例えば東京には3時ごろに届けてもらえばいいという要望が非常に多い。例えば、長崎は、朝一番の飛行機で空輸していて、2時くらいには、東京都内の各店に届いている。そういった商品については、翌日のものでは勝負にならない。朝じめで夕方にはお客さんに食べてもらうという競争になっている。高知県の漁協の一本化ということで、売するための一本化をしてくださるのだと期待をしていたが、今のところはそれがあまり見えない。宿毛湾の魚だけではなくて、高知県全体を一つのロットとして、売り込みをしていって、年間を通じて欠品を出さないようにしっかりと提供していく、それだけの責任を持って臨まないと相手がなかなか対応してくれない。衛生管理型の市場で揚がった魚を、衛生管理されている加工施設で売り物にしてやっていけば、まだまだ販路は十分にある、高知県の水産物、農産物に、都会の飲食業者の方たちは興味を持っている。個人の企業でそういった工場を設立していくことは非常に難しいので、県のご助力もいただきたいし、早期に実現できないだろうか。

農産物のかんきつ類については、私はドレッシングなどを作っているが、無添加なので、非常に品質がいいと全国でご好評をいただいている。ただ、今、大きな壁に当たっていて、それはコストの面である。ミカンを玉で高知まで運ぶとなると、非常に大きな運送費がかかる。これを、宿毛で搾汁できれば、例えば、搾汁比率30%とすると、コストが3分の1で済む。果汁にして運べば、全国どこにでも出していけるし、全国の関係工場に持ち込める。ただ、幡多地区では、搾汁工場がまだ1か所もない。私どもの方で搾汁している工場にも衛生的な面で少し不安があって、大きな取引先のことを考えると不安もある。そういったところを早く解消して、本当の意味で、安全・安心という部分を全面的に打ち出せる商品開発というものに努めていただければと思う。幡多地域で、広範囲な視点に立って、そういった搾汁工場というものを検討していただければと思う。

知事：加工を行うに際して、まず、先ほど申し上げたように、企画から販売までのソフトの支援体制があって、その後、初めて施設の問題に踏み込んでいけると思う。売れないものを作るための設備が県の中にあふれてしまっはいけないので、企画や販売面で、必ず売れそうだというもの、あるいは、既に売れているがもっと生産拡大したいというものについては、優先して必要な施設の整備をやっていきたいと思っている。食料については現在すごく需要が増えている。県外では特にそうであるが、中食産業さん、外食産業さんでの消費量が増えてきている。ところが、中食さん、外食さんに対して、素材そのままを提供しても、時間がないので、1次加工をしておいてもらわないと使えないということがある。魚であれば、頭を落として、内臓を取っておかないと採用できないということがある。給食で、地産地消を徹底するために地元の物を使ってほしいと考えているが、実は魚はすごく地産地消率が低い。なぜかというと、1次加工ができていないから使えないということと、安定した魚種が必ずしもそろわないということからである。おっしゃるとおり、衛生面に配慮した加工施設や、少し視点が違うかもしれ

ないが、冷凍施設など、必要なものについては、一定の優先順位はあると思うが、対応していくことが必要だと思っているので、ハード対策をやっていきたいと思う。

【販売等についてのバックアップ】

Cさん：今、小夏をメインに作っているが、何年か前までは文旦であった。文旦にはきついところがあるので、小夏に変えて、自分で全国に宅配で販売していた。それが、段々行き詰まってきて、生産と販売の両方というのは無理かなと思って、2、3年前からは、製造業さんと組んだりして、洋菓子やジュースを作ったりしている。流通の方ともタイアップしていきたいと考えているが、県でも、販売や情報提供について、バックアップをお願いしたい。

知事：販売等についてのバックアップは、いろいろな形でやっていかないといけないと思っている。先ほど申し上げたアンテナショップを活用したバックアップということもあるし、インターネットも活用してやっていきたいと思っている。昨年12月には、楽天市場で高知県のサイトを作った。今後、ヤフーさんとも協力をさせていただきたいと思うし、場合によっては県独自でサイトをつくるくらいのことを考えないといけないのかもしれない。

そして、どう販売していくのか。例えば、地産地消をもっと徹底していくという面では、中食、外食産業さんにもっと買っていただくとか、あるいは、スーパーさんなどをお願いして、新しい商品を棚に置かせていただく、販売する場を用意していただくということをやらせていただきたいと思っている。できれば、県外でも、高知にゆかりの深い中食、外食産業さんなどとグループづくりをして、地元の食品を紹介していくといった仕組みづくりをしていきたいと思っている。来年度、県庁の組織の中でも、流通と販売を促進する体制の強化を図りたいと思っている。例えば、漁業の分野では、海洋部という部があるが、今まで必ずしも流通と販売について、しっかり企画し、バックアップをしていくという体制がなかった。今回、県一漁協が発足して、直販所を作ったりして、流通の問題などにも真剣に取り組んでいこうとされている。また、合併に入っておられない漁協の皆さんでも、そういうお取り組みをしておられる。漁業においても流通問題を考えるような課を新たにつくりたいと思っているし、農業についても、現在、園芸流通課という課があるが、もっと横串の、全体として地産地消と地産外商を進め、売る側面のバックアップをしていくための課を設けることとしている。そういう取り組みを進めることによって、いわゆるマッチングなどができるようになってくるのではないかと考えている。

【であい博での体験の活用、宿毛湾観光の活用、地域支援企画員の使命と成果、優秀な人材の育成】

Dさん：私どもは、文化を売りにするというような立場で事業をしている。高知県にはよさこい祭りという大きな文化がある。今、これを全国に向けて、発信・展開をしていて、全国から、ネットを通じて、よさこい衣装の注文が来ている。正に、地産外商の典型だと思っている。

4点ほどお聞きしたいことがあるが、1点目は、であい博についてである。栄喜（さかき）地区では、漁業体験がであい博の一つのイベントになっている。であい博は今年度で終わることであるが、来年には、大河ドラマの「龍馬伝」があって、これは非常にPR効果があ

るので、私は、であい博を単年度で絶対に終わらせるべきではないと思う。今回の体験を、今後、観光客の誘致をするために活かせれば、ビジネスが生まれてくるのではないかと思うので、その辺のサポートを是非お願いしたい。

次に、私はここに何十年も住んでいるが、宿毛湾の観光が全く活かされていないような気がする。高知県に唯一の人が住んでいる離島があるので、大きな観光資源になるのではないかなと思う。だが、十分活かされていないというのが現状だと思う。この自然の素晴らしさを全国に発信していくべきだと思っている。離島サミットというイベントもあるので、そういうところでもっとPRしていただくような方法がないだろうか。

3点目に、今、宿毛市役所に、県庁の出先機関のようなものとして、県職員が2名配属されている。以前、宿毛市に、中小企業支援センターというものがあったが、何年か前になくなった。当時は、産業振興センターとのつながりが大変深く、企業の経営者の方々とのコミュニケーションが頻繁にとられていたが、今は、異業種市場交流プラザというものが年4回開催されているくらいである。地域支援企画員の2名が本庁から一体どういうミッションを受けて、具体的にどういう支援をしているのか、また、その支援の成果はどうであったのか、その辺のことが市民に分かりにくいので、教えていただきたい。

最後に、人材のことであるが、私は、今、経営計画というものを策定中である。この幡多地域に、事業計画書や企画書を作る、あるいは、デザインができるというような、ソフト面での技術を持っている人材が少ないような気がする。今後、いろいろな事業を立ち上げようとすると、優秀な人材が必要になってくる。そういう人材をこれからどういうふうに育てていくのか。

知事：昨年から全県内で「花・人・土佐であい博」をやってきた。今、県庁で何をやっているかという、地域の皆さんと一緒に、PDCAを毎月やっている。例えば、あるイベントには、たくさんの方が来られた。なぜうまくいったのか、もっと増やすためにはどうすればいいのか。別のイベントはうまくいかなかった。なぜうまくいかなかったのか、どこを改善すべきなのか。これらを毎月調べて、我々もそのデータを蓄積していつている。これらは県にとって最高の財産だと思っている。この取り組みを1回で終わらせるべきではないのであって、地域の皆様のやる気があればという前提にはなるが、やりたいとおっしゃっているところでは、引き続きやっていきたいと思っている。高知県の観光は、滞在型・体験型観光を中心とする必要がある。そのときに、地域地域の資源を、自ら発掘して磨き上げていくという観点において、今回のであい博はものすごく効果があったと思う。次は、「土佐・龍馬であい博」をやることになるが、観光客の皆さんには、同じように地域の資源を是非十分に味わっていただきたいと思う。博覧会と銘打つものとしては終わることになるかもしれないが、地域で行われるイベントについて、我々が引き続きバックアップしていくということは当然のことである。「花・人・土佐であい博」は一種のスタートのようなものだったと思う。

宿毛湾の観光資源を十分に活かされていないのではないかという話であったが、そういう観点において、是非とも、地域地域の皆さんに、宿毛湾の観光資源をどうやって活かしていくかということ、徹底してご議論いただきたいと思う。であい博などの機会を活かして、我々も、知恵や資金面でバックアップをさせていただきたいと思う。ただ、もっと全国発信すべきだという点について言えば、我々は、少し反省すべき点が過去にあったのではないかと思う。

例えば、高知県のアンテナショップには年間 11 万人しかお客さんが来ない。ところが、沖縄や北海道は、200 万人以上来るアンテナショップを持っている。なので、そういう情報発信力について、もっと努力を重ねていくということは、是非とも必要だと思う。先ほど、地産外商という話をしたが、その戦略の一つは、いかにPRしていくかということだと思う。物を売る話だけではなく、観光についても正にその点が重要だと思う。ちなみに、観光については、本県にはどうしても乗り越えないといけない壁が、大きく2点あると思っている。1点目は、本県は、首都圏からの距離がすごく遠い。すなわち、来るのにお金がかかるということだと思う。これを克服しうるような観光地となるためにはどうしなければならないか。おそらく、他県よりも遥かに高いハードルを我々は越えねばならない。例えば、フィジーや石垣島など、一つの観光資源でずば抜けてすごい、超一級のものを持っているのであれば、どんなに時間がかかってもそこに来てくださると思う。本県の観光地はどうか。素晴らしいものは持っているが、本県の場合は、単品で勝負ということではなくて、いかに近隣と組み合わせで総合力で勝負するかということになるのではないかと思う。来るのに時間とお金がかかる分、いろいろなことを味わっていただき、じっくり滞在していただくことが重要ではないか。広域の観光での提携が、是非とも必要になると考えている。国土交通省（観光庁）が広域観光圏構想というものをつくっているが、私は、幡多地域は、最もこれに近いところにあるのではないかと思っている。そのためにも、地域地域の観光協会の皆さん同士がしっかりと連携を取っていただくことが必要である。2点目は、遠くから時間をかけて観光客の皆さんがわざわざ来てくださっているわけなので、地元として、是非とも提供しなければならないサービスに「定時性」があらうかと思う。確実に時間内にどこそこに行けるというシステムをつくる。そして、行ったら、一定程度以上のサービスは確実に提供できるということ、それがないと商品にはならないのだろうと思う。しかしながら、もう言うまでもないことであるが、本県は2次交通が最も発達していない県の一つではないだろうか。湯布院などは、全部電車で近くまで行ける。その結果、インターネットで路線検索をすると、何時の電車に乗って行けばいいと分かる。一方、本県では、残念ながら、足摺岬に行きたいと思って路線検索をしても、最寄り駅がありませんでしたという答えしか出てこない。桂浜だって、棧橋通5丁目から109分徒歩という検索結果である。タクシー会社さんやバス会社さんと協力して、確実に定時で行けるシステムをつくっていく、そうじゃないと都会から来てくれない。私は、であい博の取り組みを今後伸ばしていくことで、地元の観光資源に磨きをかけていくということとともに、今申し上げた大きく2点の基盤整備を是非ともしていかなければならないと思っている。

地域支援企画員は、地域のにぎわいを創出するという一方で、橋本知事の時代につくられた制度である。今、60人の支援員が全県内に派遣されているが、私は、明確なミッションを与えている。産業振興計画づくりである。地域アクションプランについては、支援員が、それぞれ地域の皆様のご指導を賜りながら、今、策定に当たっている。もちろん、にぎわいづくりといったことも大切であるし、中山間地域では、生活支援ということも大切であるが、明確なミッションとして、産業振興を図ることが是非とも重要であると思う。できあがった地域アクションプランがとりあえずの一つの成果である。また、今後、地域地域に、もう少し大規模な、常駐の県庁の出先みたいなものを設けたいと思っている。地域支援企画員や、各出先機関の職員を統括する幹部級の職員を常駐させ、地域アクションプランを実行されるに当たって、総合的

にバックアップをさせていただき、いろいろなご相談もワンストップで受けるといった体制をつくっていきたいと思っている。地域としっかりと関わらせていただくという機能は、今後、私の県政では遥かに強化をしていくという方向である。

最後の、ソフトの面での人材づくりについては、よく言われることである。是非Dさんみたいな方から、地域の皆さんにご指導を賜りたいと思う。ニワトリが先か卵が先かではないが、人づくりが先で、その後いろいろなアクションにかかろうとすると、どうしても時間がかかってしまうので、いろいろな取り組みを行っていくことを通じて、人が育っていくということではないかなと思う。施策としては、工科大などとタイアップして、社会人教育の場づくりなどについて、県も高等教育の中で重きを置いていきたいと考えている。例えば、マネジメントや、コーポレートファイナンスについて、教育の機会を提供をする場を広げていきたいなということはある。

#### 【物流との連携、高知県の販促の改善点、SEO対策】

Eさん：私は、運輸業などをやっていて、流通、物流のことにに関して東京に行く機会がある。知事がおっしゃったように、北海道のアンテナショップは有楽町の一番いい場所であって、朝から晩まで人だらけである。物流をやっているからこそ、いろいろなバイヤーさん、メーカーさん、問屋さん、商社さんなどとお話をする機会がある。アンテナショップの値段が、インターネットの価格より低かったりするが、物流を逆手にとって、物流コストを抑えるのではなくて、物流コストを上げてでも、安く売る方法というのがある。それをやっているのが、北海道、沖縄県、熊本県、大分県、福岡県である。非常に密度の濃い物流のシステムを作っていて、空輸も含めた物流の見直しをうまくやっている。それにプラスして、加工食品、2次加工、3次加工、完成加工されたものについての配分を、同じような環境の中で上手にやられている。しかも、北海道に関して言えば、高知県の何倍も距離があるが、その中で非常にうまくやっていると感じる。高知県も、食材はよく、价格的な競争にも負けていないと思うので、できないことはないと思う。アクションプランの中で、物流との連携について織り込んでいただきたい。高知県は、そこが一番弱いところだと思う。水産についても、魚の水揚げがこれだけあるのに弱いということも一つの課題だと思うので、その辺りのことを県にお願いしたい。

また、築地の大手の青果問屋さんなどと話をしたときに、高知県の一番悪いところとして何回も言われるのが、「高知の人は『うちの商品うまいだろう。だから買ってくれ』と言うだけで、『これはここを直してほしい』という話を聞かずに帰って、2度目がない」ということである。ほとんどの業種がそうだとされる。「そういう改善点について、きちんとした話ができるようにしてほしい」と一番言われる。「それができるようになったら、高知県の品物は他県には負けないだろう」ということである。例えば、文旦は剥かないと食べられないが、それを剥くという作業ができない県も関東圏の中にある。「そういう点に関して、もう少し勉強された方がいいですよ」という話もよく言われる。

最後に、インターネットに関して、楽天さんのようなモール型だけではなく、もう少し掘り下げた検索にも引かれるように、いわゆるSEO(サーチエンジン最適化)対策も必要で、そういった分野でおつなぎできたらと思っているし、ご協力もお願いしたいと思う。

知事：物流の問題をどうしていくかというのは、根本的な課題だと思う。集約化することによって、物流コストを減らせることになるのだと思うが、いくつかネックがある。例えば、高知・東京間のフェリーがなくなってしまったという問題もあると思う。林業では、多段階の集荷をもっと集約化できないかとか、原木をできるだけまとめて送るシステムをつくれなにかといったことが大きな課題だろうと思うし、漁業では、加工しておいてどうやって送るのかということも大きいと思う。農業では、園芸連さんがそれをまとめてやってこようとされた伝統があるので、一通りのモデルはあろうかと思うが、まだ今後、改善の余地はたくさんあるのだろうと思っている。私は、来年度、県庁の組織の中に、国でいうところの昔の運輸省のような部署をつくらうと思っている。先ほどフェリーがないと申し上げたが、高知県は選択肢の数が少なすぎるということもあると思う。空輸といっても、幡多地域の近郊に空港がなく、時間がかかる。陸送と空輸、陸送と陸送、陸送と海送といった組み合わせを考えて、今のインフラの下で、どのようにして交通システムを効率化していくか。それには当然、物流の観点からいかに効率化していくかといったことも含めた対応策を考えないといけないと思っている。今回、流通の面において、いくつか改善策が出ているが、これは不断の見直しが必要になってくると思う。量が捌けていかないと、物流の対応はなかなか難しいが、らせん階段のように段々良くしていくといったところがあるのではないかなと思う。

Eさん：量を捌くことについては、反対の考え方をしないとなかなか捌けないということがあると思う。飛行機を使うことについても、高いというイメージを外していただかないと、難しいのではないかなと思う。

知事：飛行機を使っても、高く売ってしまえばいいという部分もあると思う。むしろ、飛行機で直送で来たからこそ売れるというものもあるであろう。どういうものにどういう流通システムで対応させていくのが大きな課題になると思う。今回の産業振興計画の中で、農業などについては、品目別に、流通も販売も含めた戦略づくりをやっている。林業ではより大枠で検討を進めようとしていて、それぞれだと思うが、おっしゃった視点こそ、本県の弱みを克服するために最も重要な点だと思うので、不断の勉強を重ねたいと思う。

インターネットのSEO対策についてはやらないといけないと思う。モール型だけではなく、高知県独自のサイトについても考えないといけないと思うが、公的なサイトにリンクしていると検索順位が高くなるとも聞いている。かつて成功された事例もあるので、そういう対策も講じていきたいと思う。

～休憩～

【「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」について】

Fさん：教育のことについて何点かご質問とお願いをさせていただきたいと思う。

まず、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」の「学校・学級改革」について、学力向上に対する人的支援、校内体制の整備ということだが、私が一保護者として、学校に話をしたときに聞かれる言葉が、教員の絶対数が足りないということである。企画、コーディネートを実施



する教員の増加であるとか、教科指導のエキスパートを派遣するという話であるが、外部から登用するお考えなのか、それとも、現在の人員の中からエキスパートになる人材を育てていくのか。

2番目の「教員指導力改革」で、こちらはお願いになるが、私の印象では、昨年度ほど教職員の不祥事等がクローズアップされた年はないと思う。ここに挙げられている教員の質の向上については、知事にリーダーシップをとっていただいて、保護者にも理解を深めていただける教職員の指導と育成をお願いしたい。

3番目の「幼児教育改革」では、私の身の回りだけかもしれないが、幼稚園、保育園に通わせていない若いお父さん、お母さんがたくさんいらっしゃる。景気が悪いために仕事がなく、収入が少ないため、保育園や幼稚園に入園させられないという理由が一番多いと思うが、それ以前に、「保育園、幼稚園に入れる必要があるのか」という意見もあって、印象に残っている。経済的な理由で保育園や幼稚園に入園させられない方々への支援等について、何か具体的なプランがあれば教えていただきたい。

次の「心の教育改革」だが、昨年悲しい事件が起こった。子どもたちへのケアももちろんだが、今の若い親御さんの世代が非常に子育てに対して臆病になっており、また、分からないままに子育てをしているということが非常に多いと私は思っている。子どもたちだけでなく、そういった親御さんにも少し踏み込んだ対策を講じていただけないか。

最後の「放課後改革」について、PTAができて60年という年月が経っていると思うが、全国どこの小学校も同じような悩みを抱えている。保護者の参画が非常に少ないという点と、やっていることが形骸化してしまって、一般の保護者からすれば、本当に意味がないものになっているのではないかと疑問点が多く聞かれる。県で支援をされている、学校支援地域本部事業というものがあると思う。昨年には、東京で、初めてPTAを解散して、学校支援地域本部を立ち上げた学校があったと記憶している。私はPTAを解散してまでという極端な考えは持っていないが、今のままのスタイルで、PTAがますます形骸化していくのであれば、県で進められているこういった事業に積極的にかかわっていくべきではないかと思う。しかし、残念ながら、現場の教職員の方々には非常に温度差があるように思う。そこでお聞きしたいのは、こういった支援事業を行うに当たって、どこまで各市町村の教育委員会に対して推し進める施策があるのかということをお聞きしたいと思う。

知事：まず、教員の絶対数が少ないという第1点目の話についてだが、実は、高知県は、子ども1人当たりの教員の数は全国トップクラスである。しかし、担任の先生がすごく忙しい県であるのもまた確かだと思っている。理由の一つは、人口密度が低いので、いろいろなところにそれぞれ先生を配置していくことがどうしても必要になってくるということ。もう一つは、生活指導の面が大変で、授業そのものを成り立たせるということ自体に注力せざるを得ないという話も聞いている。さらに、これは反省しなければならない点であるが、ペーパーワークが多すぎるのではないかと話もある。「学校・学級改革」に際して、外部から登用するお考えなのかという話だが、外部から登用することも考えなくはないが、OBで非常に立派な見識を持たれている先生方や、さらには、内部からも、有為な人材を登用するというように、いろいろなリクルートの手段をとっていきたいと考えている。教員の数が多いのだから、もっと減らして効

率化すべきということを言っていると現実にそぐわないと思う。特に、高知市などの都市部においては、教員が勉強以外の点においてかなり大変である。なので、学力向上などの問題に取り組むに当たって、学校の状況をしっかり踏まえたうえで、担任とともに学力向上を担当する、常駐の専従者を置くという体制づくりが是非必要だろうと思う。そういう考えで、「学力向上専従担当教員の配置」と書いているが、特に課題のある学校に対して、常駐させるというやり方でやっていくということである。その常駐先を変えていくことによって、全体の底上げを図っていききたいという考えである。

2番目の「教員指導力改革」の点において、昨年は非常に不祥事が多かったということであるが、この点については、議会でも厳しく指摘を受けており、深く反省をしなければならない。一人一人の教員の自覚の問題でもあるが、各学校でしっかりとこういう点もマネジメントしていくということが重要だと思っている。これについては、何か特効薬があるということではなく、不断の見直しということだと思っているので、力を入れてやっていきたいと思う。

3番目の幼稚園、保育園に通わせる必要があるのかと思われる方が多いのではないかという問題、そして、金銭的な問題であるが、もし通わせる必要はないというお考えの方が多いということであれば、対応を図らないといけな深刻な問題なのだろうと思う。「幼児教育改革」として、正面から取り上げてやろうとしている点においては、高知県は全国でも先端的な方である。幼児教育に力を入れたいというのは、いわゆる「小1プロブレム」が現場でいろいろ把握されている。席に静かに着けない、授業に向かい合うことができない小学1年生が、結構たくさんいるそうである。幼児期からの教育をしっかりしていくことが、義務教育に入った後の勉強で伸びていく、いろいろな道德面で伸びていくという点で極めて重要だということである。幼児教育には、より力を入れていくという方向で、考えようとしている。保育士の皆さんに対する研修の強化であるとか、幼稚園式に幼児教育を行っていながら、保育園のように長時間預かってくれる「認定こども園」を制度的にもバックアップしていくといった対応をとろうとしている。まだ始まったばかりであるが、こういう点については力を入れたいと思っている。金銭的な問題に対応できるかどうかについては、議会の少子化対策特別委員会からもいろいろなご提言をいただいている。保育料の軽減についても一つのアジェンダに上っているところで、できればやりたいと思うが、ものすごく数が多いのでお金が莫大にかかる。今の県の身の丈ではなかなか難しいのではないかといいところもあって、全部にはできないにしても何ができるかということについて検討を続けたいといけなと思っている。すぐにできるかどうかは分からないし、私も結論が出ていないところであるが、今、担当部署と話もしているという状況だとしてご理解をいただきたいと思う。

次に、親に踏み込んだ支援をと、「心の教育改革」のところでおっしゃったが、「幼児教育改革」の中に、「親育ち支援の強化」と書かせていただいている。親御さんに対する支援については、平成21年度から、より強化したプログラムをつくっていききたいと思っている。今の段階では、残念ながら、赤ちゃんが産まれたときに訪問するとか、一般的な講演会を持つといった取り組みに留まっているところである。この間、保育園の園長さんや保育士の皆さんと話す機会を持たせていただいて、いろいろなことを強く言われたところである。ままごとをやる、昔はお母さん、お父さんになりたい子がたくさんいたが、最近はペットになりたいという子が一番多いそうである。ペットが一番かわいがられているように見えるからだそうである。家庭の

中で、もう一段二段、お父さん、お母さんとの関わりの密度を濃くしないといけないというご意見が大分あるそうである。それに対しては、保育士の皆様方のバックアップが重要で、教えるという姿勢ではなく、共に寄りそうという姿勢で、お父さん、お母さんに毎日、正門のところで声をかけるところから始まって、さらにいろいろな相談に乗るといふうちに、いろいろな形でのバックアップをしていかないといけないと教えていただいた。また、甘えを手段として使って、子どもたちの情緒を育成していこうという取り組み、これも高知県は先端的研究を進めていて、一つの手段なのかなと思っている。親育ちの強化は大きな課題だと思っているので、新しいプログラムを21年度につくっていきたいと思っている。全国的にみると、経済的な状況が厳しいから、子どもたちをあまりかわいがらずに養育を放棄しているかということ、必ずしもそうではなく、高所得だが子どもたちとしっかりスキンシップをとっていない方も結構いらっしゃるそうである。精神の面での問題が大きいのではないかと思うので、不安を持っている方々に寄りそっていくことが必要なのだろうなと思っている。

放課後の問題について、現場の温度差がいろいろあるということだろうと思う。今、教育長も、教育版の「対話と実行」座談会を行って、中学校の校長先生や、小学校の校長先生、各教育委員会の皆さんとお話をさせていただいているところである。温度差をなくすために、いかに全体の底上げを図っていくかということが、課題の中の課題なのだろうと思う。逆に言うと、現場に浸透力がないと、いつまでたっても教育改革はできない。「土佐の教育改革」を10年やって、やっと学力向上といった問題に正面から取り組もうではないかという土壌ができたと思っている。これから、現場が変わらないといけない。具体的に、授業が変わる、放課後が変わるといふようになっていかないといけないと思うが、そのためには、全体としての熱意、やる気の底上げを図れるかどうかということだと思う。ゆえに私もこういう場で必ず教育の話を時間をかけてさせていただいているし、また、教育委員会にも、その努力を不断に続けていってもらいたいと思っている。

Fさん：言い忘れていたので、もう一つお願いである。地域に障害を持ったお子さんがいらっしゃる。そういうお子さんや保護者さんに対して、学校等の協力体制があまり得られていない状況があるのではないかと。学校運営に関しては、個々の学校長の判断であるとか、非常に難しい微妙な部分もあると思うが、宿毛にも、県から担当者の方を派遣していただいていることでもあるし、また、地域で育っている子どもであるので、できればそういった部分もご支援いただければと思う。

知事：具体的にどういうことだったのかということをお聞かせいただいて、具体的な改善策を考えていきたいと思う。

**宿毛市長：私にも教えていただければ、柔軟に対応していきたいと思えます。**

【インフラの整備、青年団体への支援】

Gさん：商工会議所の青年部のGです。まず、インフラのことで話をさせてもらいたいが、県の中心部と比べて、幡多地方や郡部、中山間地域は、道路もブロードバンドも、整備がかなり遅

れていると思う。インフラの整備は、県の5つの基本政策の中の、南海地震の対策や、健康長寿、地域の医療の確保などにつながっていく部分がかかなりあると思うので、充実していただきたい。南海地震などが起これば、道路が寸断され、移動手段がなくなったりすることが考えられるし、例えば、大月では、去年の夏に台風でがけ崩れがあって、道路が半分せき止められた状態が続いている。そういう部分について、早めに対処していただきたいと思う。

商工会議所の青年部ということで、後継者の育成といったことに力を入れたいし、私も団体に所属していることで、行政とのつながりが持てたり、こういう場で意見をさせてもらったりしている。いろいろな青年団体があると思うが、活動への支援を増やしていただくようお願いしたい。

知事：インフラの整備には、力を尽くしていかなければならない。「命の道」としての評価、通行止め時間の解消効果なども道路事業の評価に織り込むべきだという話を国に言ってきたのも、いかにして高知県のようなところの道路整備の促進を図っていくかということのために尽きるわけである。一つ一つの事業の必要性が厳しくチェックされるが、正しく評価してもらわないといけない。通る人の数と時間の短縮効果だけ、そんな単純な指標で考えられると、本県のような地方はたまったものではない。がけ崩れがいつまで経っても直らないとおっしゃったが、そういうことが起きないようにすること、暮らしていればそれがいかに大きいか分かる。これを織り込むようにと訴えてきて、今回通ったわけであるが、今度は、実際に事業を取ってくるということにつなげていかないといけないと思っているので、徹底して努力を重ねていきたい。ブロードバンドのお話もされたが、ブロードバンドは、教育の面や、見守りなどの福祉の点においても重要であるし、直販、通販のための有効なツールにもなる。ところが、このブロードバンドの整備率は、本県は全国46位か47位である。これを何とか促進をしないとイケないということで、各市町村さんで整備を一層進めるということをお決めになられたところに対して、去年の7月から県も継ぎ足しの補助をすることとしている。それを受けていくつかの町村で、整備を始められているが、こういう取り組みを今後も進めていきたいと思っている。ただし、ブロードバンドの整備にはお金がものすごくかかる。県内の普及率を100%にしようとする、200億円から300億円のお金がかかる。今、県の財政の中で、人件費、社会保障費などを除く、政策的に新たに対応できる部分のお金が全部で200億円くらいしかない。それを考えると、トータルの整備費がいかに大きいか、お分かりいただけると思う。一定の限界はあるが、できるだけ進めていく方向である。市町村さんにもご覚悟をいただかないといけない部分があるので、それぞれの兼ね合いだと思う。

若手後継者育成に力を入れたいということであるが、商工会議所さんへの補助などは連年ずっと少なくなっているのではないかと思う。あちこちで、「県に協力しているのになぜだ」と怒られているが、県の財政が急ブレーキを踏まないといけない時代であったのでご容赦をいただきたいと思う。県の財政について、今後は、これまでの急降下から、少しずつでも上げていこうと考えているので、今しばらく不自由をおかけするが、ご協力を賜りたいと思う。

【食の情報がある観光マップづくり】

Hさん：食に関わっている仕事をしているので、食のことについてお願いがある。宿毛駅の中で

仕事をしている関係で、県内外のお客様から、「ここでは何がおいしいのか。それはどこに行ったら食べられるのか」ということをよく聞かれるが、自分の好みだけで教えるのはとても難しいことである。他の地域に行って、見ることもあるが、食のマップといったものがあればいいなど、最近実感している。例えば、料理のコンテストをやって、平成 21 年度優勝作品、22 年度優勝作品などをレシピ化して、観光マップの中に入れていただいて、各旅館や飲食店で確立していただければ、飲食業もまとまりが出てきて大きなものになって、よいのではないかなと思う。私たちは小さい業者なので、イベントを開催するには、費用もかかるし、なかなか組織化できないというところがあって、そういうことについてお手伝いしていただけたらすごくありがたい。農産物、海産物、畜産物、それぞれの分野で、観光マップがあれば、来ていただいた方が、その観光マップを手にとり、各地を回っていくということも可能になると思う。また、県外にPRしていくのにも、大きなステップになるのではないかな。

知事：おっしゃるとおりだと思うので、どういうやり方ができるかを考えてみたいと思う。2 点ポイントがあって、食べ物がおいしいところであるので、是非競い合っていていただき、優劣について一定の客観性があるというふうにしておいた方がいいのではないかなというのが 1 点だと思う。2 点目は、それをマップなどにして、観光にしっかりと連動させるべきだということであると思う。実際にいろいろなコンテストなどを行っているが、それぞれ独立でやっていて、観光の情報とのリンクなどが無いのではないかなということも思った。あるいは、それぞれの地域ブロックでそういうものを作っていただいて、その結果を観光マップに落とし込んでいくという形にすると有益なのかもしれない。県内全体でやっても、1 位高知市、2 位宿毛市、3 位室戸市というふうになると行けなくなるので、幡多地域でとか、そういうことになるのかもしれない。地産地消、観光振興といった観点で、いいお話だと思うので、考えてみたいと思う。

**宿毛市長：私も非常にいい提言だと思うので、頑張ってやっていきたい。**

#### 【黒潮牧場の設置】

I さん：すくも湾漁協の I です。平素は、漁業に多大なるご指導とご協力ありがとうございます。我々の仲間の後押しされて、これだけは知事をお願いしてきてくれという 1 点だけを今日はお話しする。我々の仲間は、現在、黒潮牧場というところで操業している。この黒潮牧場は、漁業者にとっては、相当にヒット商品で、素晴らしい事業だと思っている。数字的にもそれなりの成果を上げていると思う。高知県には 12 基の黒潮牧場があるが、東部、中部、西部と、3 地区にそれぞれ 4 基ずつ設置している。我々の西部地区にももちろん 4 基あるが、ご承知のとおり、私たちの、幡多で一番西の宿毛地域はどう見ても、その 4 基を機能どおり使えるという状況ではない。幸いなことに、沖ノ島沖と日向灘との交わる点に、愛媛県が 1 基つけている。我々はほとんど愛媛の海で 1 年間の水揚げをしている。そういう状況の中で、若干トラブルも起きている。また、最近は段々と愛媛県の人も多くなって、1 基のブイに何十隻もということはいできない。12 基体制の意味合いは十分承知しているが、我々の意を汲んで、沖ノ島沖にもう 1 基増設をお願いしたい。我々の仲間として、20 歳代の子もいるし、30 代大卒がここ 4、5 年の間に 2 名も仲間に入っていて、若手育成の面でも役に立っていると思う。なるべく早く私ども

の要望を叶えていただきたい。

知事：中西県議からも県議会で質問があって、海洋部長が答弁させていただいたが、お話はよく分かるので、いろいろ対応の仕方を考えたいと思う。言わずもがなだと思うが、4基×3という意味も大きくて、一つの地域が5基になると、5基×3という体制になるが、これは1基が高いので大変である。ただ、4基×3でありながらも、ご趣旨に沿うような対応もできるかもしれないとっていて、ご存知のとおり、1基ごとに成績に違いがある。置く場所の問題なのだろうと思う。まずは先に良い場所に設置をしておいて、1基はいずれ更新時期が来るので、そのときに撤去するとか、そのような工夫ができないかと思っているので、努力したい。

一つ、別の話であるが、漁業者の皆さんの高齢化が進んできているという中で、今若手の方が入られているということで非常に力強いお話だと思うが、その中で、できるだけ漁場を近くにとということも一つの要請になっていて、特に、東部ではよく言われている。今後は、藻場の造成や沈設型魚礁などの意義について、勉強し直してみようと思っている。これならば近くでできるというメリットもある。いかに効率的に魚を捕る場を構えるかというのは、大きな課題であるので、難しいところがいろいろあるが、努力したい。

【水産加工のプロフェッショナルの育成、水産加工への支援策】

Jさん：私は、水産加工の仕事に従事しているが、今の消費者の動向にマッチした加工ができていない状況である。我々、加工業者は10軒程度あって、そのうち4、5軒は千坪以上の土地を有するそこそこ規模がある業者である。しかし、現状では、煮干とちりめんじゃこくらいしかやっていない。消費動向を読み取れなかったのが最大の原因であるし、捕れる魚の魚種が変わってきたことが次の原因である。煮干でだしをとっている人は今、ほとんどいないと思う。煮干を粉にして、だしのパックにして売られているのを使っている人がほとんどだと思う。それを今まで主力商品としてやってきたので、我々自身が、新商品開発を怠ったのが一つの原因であると思う。また、県で言えば、産業振興センターの野村先生が、前は年に1、2回来て、よくそういうことを注意してくださったが、野村先生の後の方に全然お目にかかっていない。水産加工のプロフェッショナルを、何人かつくっていただきたいということが1点である。

次に、我々業者の流通は少し特殊で、愛媛県宇和島の業者が我々の製品を取りに来る。宇和島に1次問屋さんが3軒か4軒あって、トラックで取りに来て、広島や松山の2次問屋さんに商品を売っている。そこでパッキングされて、大手業者の商品に加工されている。なので、あまり高知の人は知らない。県の人も、宿毛にそういう規模の水産総合業者があるということを知らない。漁業指導所の所長さんも今日いらっしゃるが、皆さん大体宿毛に来てびっくりする。全部で従業員が100名程度いるが、重油高などのいろいろな原因で、今、3軒程度が休業している。是非とも、特効薬とは言わないが、何らかの手を打っていただきたい。

知事：野村先生の後の方の顔を見ないというお話で、詳しくは私は今存じ上げないが、いずれにしても、食品加工の分野を含め、それぞれの分野においてのプロづくりというか、県としてバックアップさせていただくような担当をしっかりと育てていくということが重要であると思う。さらに、先ほど申し上げた、地域で駐在して、全体を見渡して、ワンストップで対応すること

ができる担当をつくっていくことが重要だろうと思うし、もう一つ、県庁において、そういうことを専属して担当する部署が必要だと思う。そういう一連の流れというのをつくっていきたいと思う。今度の組織改正で、産業振興シフトということで、抜本的に変えたいと思っている。

#### 【林業の振興】

Kさん：今、世界の中でも 25% くらい国産材が使われ始めた。しかし、日本の消費量は少ない。だから、成長量を使っても、日本の木材はまかなえるという状況である。山の資源が一番お金にしやすく、外からお金を引っ張ってくるができる。しかも雇用が生まれる産業である。しかし、今、雇用人口が 1,700 人くらいに減ってきた。(大分県)日田市が 40 万立米くらい出しているが、高知県の計画は 65 万立米で、森林率日本一の県がこれくらいしか出せない状況である。生産にかかわる労働者が少なく、効率化ができていない。木の生産で経済効果を生む対策が一番遅れている県である。これだけ恵まれた良港を持っている。しかも、先ほどの食品のようにスピードが求められないので、海上での輸送によって、コストは非常に安くできる。高知県でどれくらいの自主企画の木材が 2 次加工品、あるいは 1.5 次加工品として出ているか、調べてみたら、他の県に比べて少ないどころか、量の割には最下位である。なので、売る余地がいくらでもある。ただ、これだけ広い高知県で一か所に集材することはできない。東部、西部、中部の 3 か所に大きなプロジェクトを持って、一つの集中的な施設を造らないといけない。そして、使用者のニーズをとらえて応えていく必要があるが、それが全然できていない。1.5 次製品であれば、都会の建築業者と提携して、プレカットをして送るということもできる。高知県の中でも、先ほど申し上げた 3 か所がそれぞれが競い合って、県内でも飛びぬけていこうとする意欲を持たせて、県外と対抗し、そして持っている製品を付加価値を付けて出すということを、是非考えていただきたい。また、木材は今いろいろな面で利用されつつあって、既にバイオによる発電所を持っているところもある。高知県は遅れているので、先進地はいくらでもある。是非、視察もし、勉強もして、県の一つのプロジェクトにしていきたい。

知事：おっしゃるとおりの姿を目指すべきなのだろうと思う。高知県の場合は、山が険しくて、その分がコスト高にどうしてもつながってしまうという厳しさがあると思うが、他方で、これだけ木がしっかりそろっているところもそうはないだろうというのもまた確かだと思う。「高知県は生産量がすごく小さくなっていて、衰えているから、新しいチャンスに食いつこうとしても、それができないところがある」と教えていただいたこともあった。いずれにしても、どうやってやっていくのかを考えていけないといけないと思う。まず、生産について言えば、高齢化が進んでいて、山が急峻だという中で、どのように高性能の機械をうまく活用するか、そして、作業道なども着実に整備していかないといけない。もう一つは、多段階の流通システムについて、段階を少なくすることで、物流コストをいかに小さくしていくか。船で運べるといいが、今、船の便がなく、これが大きな課題である。また、用材として送るときに考えないといけないのは、高知から首都圏などに送るときは、まとめて集約して送り、行った先でいかにうまく分散して配るシステムをつくれるかどうかである。これらについて、勉強を始めたところである。需要をどう増やしていくかについては、企業誘致によって、大きい製材工場に来ていただくということもあるであろう。しかし、今の不況の中で簡単に進まないところもあるので、

悩ましいところでもある。さらにその先の、本当の意味での最終需要をどうやって伸ばしていくのかということもあると思う。公共施設における県産材の使用率が、高知県は残念ながら全国平均並くらいである。森林県なのでもっと上げないといけないということもある。また、住宅にもっと県産材を使ってもらい、これについては、ささやかながら補助金も出している。もっと言えば、全国で木を使った家をもっと建てていただく。そのために、簡易にできるだけ安くできる仕組みをつくっていく。嶺北地域では「れいほくスケルトン」という取り組みをやっておられるが、こういう取り組みをもっと奨励していくことができないかということも考えている。特にこの最終需要のところについては特效薬がないと思うので、苦しんでいる。

Kさん：全国を回って勉強させていただいた中で、うまくいっているところは、専門家と販売等について契約をしたりしている。森林組合、住宅業者、製材業者、これらが一括して集まって、県のをどうやって売ろうかという深刻な悩みを話し合う組織もないと思う。ただ集める、生産する、これについては第1次産業のものは何とかなると思う。しかし、それを売っていく必要がある。それがうまいのが飛騨だと思う。既に、戦後植えた木が3回切られて売られている。そうすれば、山主もお金になるので、山を保全するために一生懸命になる。今、山離れがすごく起きている。なので、もう少し回転を上げることも考えないといけない。

知事：今回の産業振興計画の大きな特徴は、生産だけではなく、どうやって売るかということを一生涯懸念考えるようにしているところだということをお話したが、一つにまとまってみんなで悩む機会がないのではないかというお話だったが、産業振興計画づくりの過程で是非ともいろいろな関係者の方で知恵を出していただきたいと思う。これは一つの大きな契機なのだろうと思う。特效薬がなくて大変であるが、試行錯誤していかないといけない。思いは一緒である。

(会場の方からのご意見等)

【キャリア教育についての考え】

Lさん：社会保険労務士をやっているLと申します。私の言いたいことを要点だけ言うと、団塊の世代をどう活用していくか、それは今後の県の発展に大変重要なことではないかと思っている。そういった中で、教育問題について、キャリア教育は大変重要な今後の課題ではないかと思っていて、何回か教育委員会にも足を運んだが、具体的に知事はどういうお考えを持っているかについてお聞きしたい。

知事：一言で言えば、非常に大切なことだと思っている。キャリア教育にもいろいろな段階があるのと思うが、例えば、20年度において、推進したこととして、1次産業の現場での体験教育などがある。高知県の中にはいろいろな素晴らしい産業があって、例えば、1次産業でも、非常に素晴らしい、経営体としていろいろな知恵を巡らせて仕事をしておられる方がたくさんいらっしゃる。しかし、その良さを若者は分かっていないということがある。単に知らないだけという方も結構いらっしゃるのではないかと。できればそういうものの職業体験などもしていただいてはどうかなと考えて、1次産業の現場に高校生に行ってもらって体験してもらおうという教育のプログラムを強化しようとしていたりしている。もう一つは、各職場職場を回



っていく体験なども強化しようとしていて、これらはキャリア教育の第一歩なのだろうと思う。これは、県内の職場の魅力を知ってもらって、県に残ってもらいたいという動機から元々強化し始めたものである。ただ、フルスピードで全部というわけにはいかないのかもしれない。基礎学力向上というもっと大前提の問題を抱えてもいる。だが、その先、子どもたちが大きくなるにつれて、キャリア教育的なこともしていかないと、何のために勉強しているのかということになりうると思う。高校生以降くらいになるのかもしれないが、これは大切にしたいと思う。

#### 【幡多を一つとした行政】

Mさん：重症心身障害児施設の職員のMと申します。私、6年くらい前に、市町村合併が華やかなときに、推進室の補助金をいただいて、地域の住民の生活という視点でフォーラムを中村で開催した。幡多の文化、教育、医療、福祉について、地域で暮らす人にとって、合併というものがどういうものなのかという切り口でフォーラムをやった。幡多地域では、黒潮町と四万十市が合併したが、幡多は一つであるという思いがあるので、今後県政を進める上において、いろいろな垣根を越えて、努力していただきたい。なぜそう申し上げるかということ、今の国の行政のやり方が、県に分けて、それから今市町村に下りてくる。各市町村とも財政が厳しいので、県から市町村に下りてきても、「うちはお金がないのでできません」という声をよく聞く。具体的なことで言うと、相談支援事業的なことが、今度4月から、市町村でということ、各市町村とご相談したら、ある市町村は委託しましょうと、別の市町村は委託しませんということであった。今まで、ご家族と子どもさんとの関わりがあったが、委託がなければそこで切れてしまう。幡多を一つの生活圈とした行政のあり方をお願いしたいと思う。

知事：合併に向けてという問題について、実際には多段階あるのだろうと思う。広域連合という形をとったり、行政上の連携を進めていくという形、必ずしも一つの自治体にするという結論だけではないのではないかと考えている。それぞれの地域の特性に応じていくことが必要で、というのは、高知県は人口密度が疎である。なので、一つに固まってしまうと、果たして、地域住民の皆様に対する行政サービスが十分に提供できるかという問題があると思う。行政機構の集約だけをしてしまって本当に大丈夫か、特に、基礎的自治体においてどうなのかという問題があると思う。他方で、非常に財政が厳しいので、重複を避けて、できるだけ効率化していくという要請もあるのだろうと思う。それに応えていく手段は、合併もあれば、いろいろな広域的連携もあるであろう。いろいろな手段を組み合わせていくということではないか。ただ、最近、「定住自立圏構想」という非常にいい制度ができています。地域の中心市を定め、その中心市で、その地域の教育、福祉、文化、例えば、図書館のあり方などもそうだと思うが、そういうものの中心的な役割を担う、連携していくという制度である。宿毛市と四万十市はこの幡多地域の中心市である。この制度のいいところは、例えば、生活対策臨時交付金なども、通常の4割増しとなる。地域の核となるところに、国から多くの財政資金が配分され、その分、中心市としての役割を担うというような制度もできたりしている。ケースバイケースの側面があって、合併が向いている地域もあると思うが、そうでないところもあると思う。地域の皆さんの選択も尊重しながら、きめ細かさや効率性を相成り立たせるにはどうすればいいかということを考えるということではないかと思う。

#### 【県民性と高知県の教育改革】

Nさん：私は県民性ということを強く考える。昨日の新聞に出ていた県民世論調査の結果で、高知県の県民は、いわゆるしつけを学校に頼むということで、徳島県と比較すると大きく違うという結果であった。また、私は昔、中学3年生の1人を集団就職で、当時の中村公共職業安定所に連れて行った。そこからバスに乗せるが、そのときに、所長さんが言ったことが印象に残っている。「宮崎県の保護者は、このように我が子を送り出すときに、『どんなに困って帰ってきてても、お前の食い扶持はない』と言うが、高知県では、『いつでも困ったら戻ってこい』と言う」と。高知県の県民性には、唯我独尊的な考えがあるのではないか。四国4県の県民性の比較の中で、高知県民は100円拾えばそれに足して酒を飲む、これは皆さんご承知のとおりである。愛媛県の県民性は、それを元手にして、商売などの資金にする。徳島か香川は、貯金をするということである。四国4県でも違う。また、宿毛市には沖ノ島という島があるが、同じ島の中でも、南の弘瀬と北の母島では違う。全国の学力テストの成績で、成績が良かったところに、秋田、山形、富山、石川といったところがあるが、この地域は、ハングリー精神が強いのではないかと思う。冬場の出稼ぎで、3か月、4か月父親がいなくなるという経験が、県民性として残っているのではないか。たとえ話に、馬を川べりに連れて行くことはできるが、飲みたくない水は飲まないという話がある。県の教育改革の中で、その馬にいかにか水を飲ませるかということ、やや力が弱いのではないか。知事さんのお考えを聞かせていただきたい。

知事：私も高知県人であるので、高知県民の県民性は、ある程度よく存じ上げているところであるし、私自身も典型的な高知の人間だと思っている。結局、それぞれの県民性について、いいところもあれば、向かない部分もあるということではないかと思う。唯我独尊というのは、逆に言うと、負けん気が強くて、いざとなったらやってやろうという気持ちになるとか、どちらかと言うと危機に強いのではないか。アイデアの豊かさや、自尊心の強さなどをいかに活かしていくかということなのだろうと思う。私が常に思っていることの一つは、今、産業振興にしても、学力の問題にしても、とにかく団結して力を合わせないといけないということ、もう一つは、ハングリー精神とおっしゃったが、今は危機感を持って対応すべきときで、何とかしないといけないという気持ちを持つということである。普通政治家というのはこういうことは言わないものである。しかし、私はこれを言わないといけないと思っている。高知の産業は、大変な状況になっていて、今のままでは絶対にだめである。学力の問題もそうである。まとまるということと、危機感を持つということが重要で、そのように対応したいと思う。

#### 【宿毛湾港の第2防波堤の整備】

Oさん：宿毛湾港の第2防波堤について、昨年、両県議さんと市長と私たちで知事さんに陳情をしているので、十分ご理解をいただいていると思う。過去の経過について、少し申し上げると、昔、運輸省の時代に、組合長全員が、今の市長のお世話になって、国に陳情をした。運輸省の方は、「組合長から陳情を受けるのは初めてです」と非常に驚かれた。地域の活性化のために、事業確保に努力しようということになって、漁業者の皆さん方にもお願いしたところであった。当時は副知事を務められた河野八朗さんが港湾局長で、中内知事さんとも折衝した経緯もある。

今は管理をする港湾局が、鶏が先か、卵が先かというような話をしているということで、非常に遺憾に考えて、今日お願いをするわけである。第2防波堤ができないと、今まで投資した金が無意味になる。知事の政治力、行動力で、是非とも第2防波堤を早く着工できるように、完成するようにお願いしたい。

知事：お話についてはよく分かっているが、これについては知恵を練らないといけない。やった方がいいに決まっていることはよく分かっているが、県の今の身の丈の中で、どのように全県内の中で配置していくかという問題にもなってくるので、またよくご相談させていただきたい。木で鼻をくくったようなお答えをするのではなくて、きちんと事情をご説明していくという対応をさせていただきたいと思っている。国の港湾局ご出身の市長さんもいらっやって、私の方がいつもたじたじになっているが、よくお話をさせていただきたいと思う。

(知事のまとめ)

皆様方、大変長時間、誠にありがとうございました。今日は宿毛市の皆様から、それぞれ、非常に専門性の高いご意見をいただいたと思う。そして、厳しい中でも前向きにどんどん取り組むのだというお話を伺って、非常に心強く感じさせていただいたところである。

やりたいことはたくさんあるが、他方で、財政上の制約もある。しかしながら、100歩進むことを目指して、初めて10歩進めるというようなところもあると思う。志を高く持って、少しでも県勢が浮揚するように一生懸命努力してまいりたい。